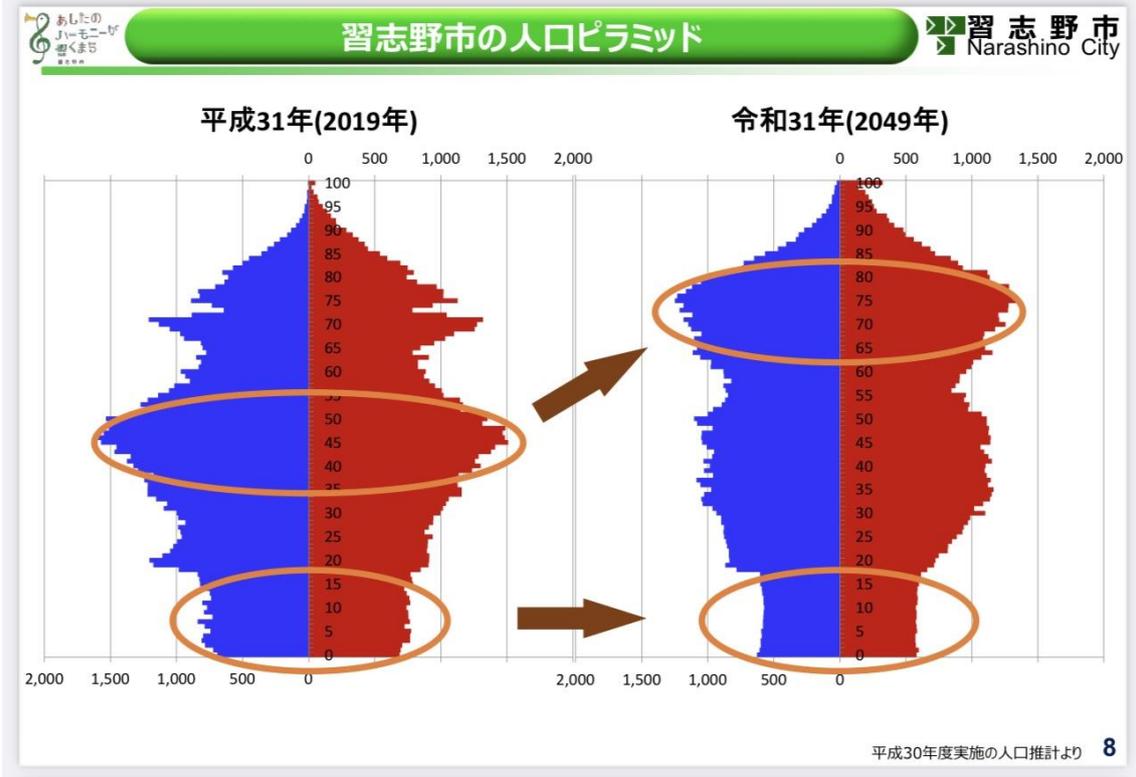
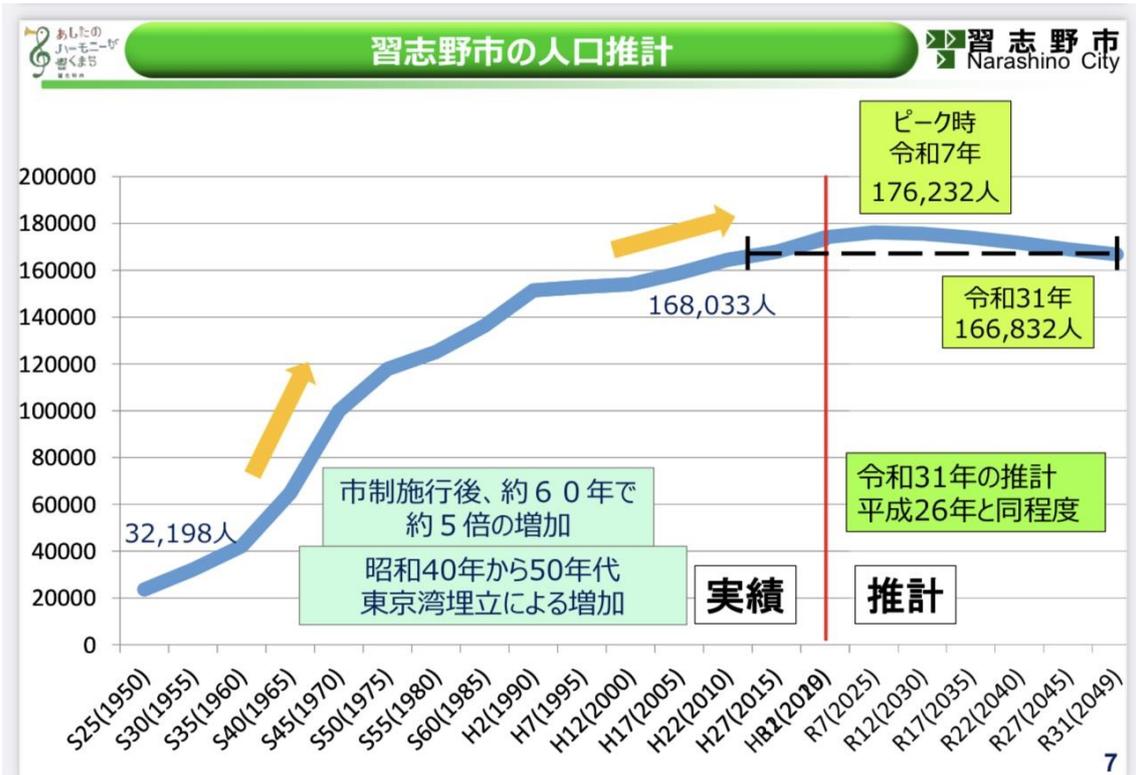


# 人口減少に抗して

人口減少の危機感が煽られています。(2024-2-21 朝日新聞記事)



# 習志野市人口推計



習志野市の例外ではありませんが、幸い、鷺沼の市街化調整地への区画整理事業投資によってなんとか現状維持が図られそうです。

一方、津田沼再開発事業においても、民間(野村不動産)のタワーマンション建設により住民増や、商業、及び習志野の音楽ブランドに支えられた文化ホール再築事業によって、いわゆる関係人口の社会増が、期待されています。

もちろん当該プロジェクト(官民連携)事業、特に文化ホール再築事業に期待する関係人口の需要増に対し、期待される成果に見合う公共投資として、120億円の文化ホール施設の取得を目指しているようです。

当然ながら、野村不動産との協働事業(公民連携 PFI 事業)として、長期債務による手法が重要戦略となります。

行政はよく、将来に負担を残さない事業にするという、よくわからない言辞で説明します。

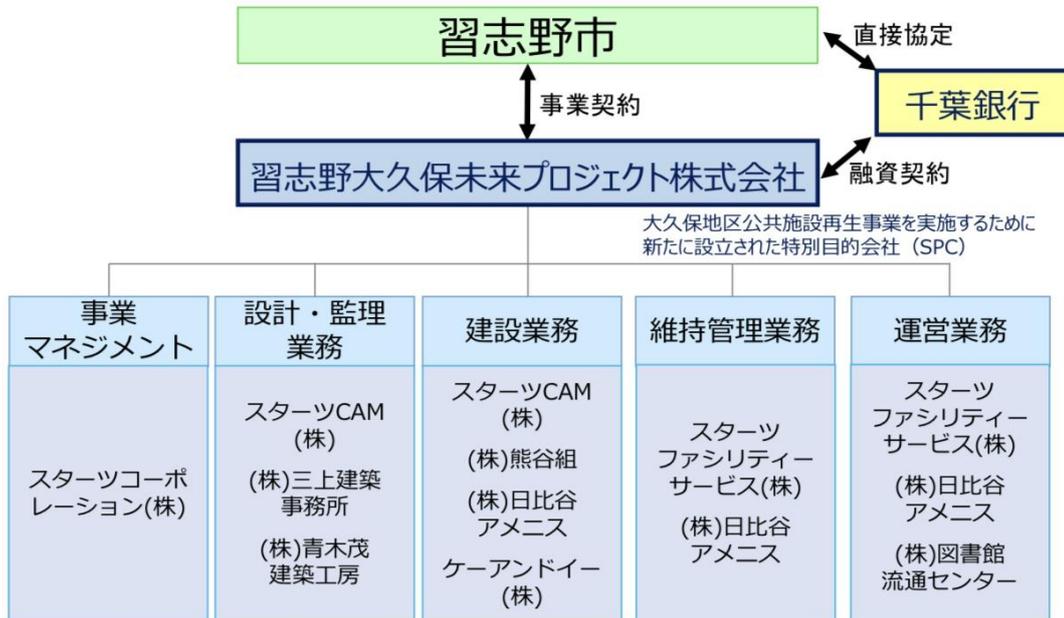
PFI のどのような手法(\*)を取るのか、すでに大久保の施設再生事業では、72億円の投資事業を創出し、長期間の債務負担をなしています。

\* 官民連携の仕組み

[官民連携の仕組み.pdf](#)

大久保における公共施設再生事業については、こんな図表による説明が公表されていました。

大久保地区公共施設再生 PFI 事業



### 公共施設再生プラットフォームの実施（平成27年度から）

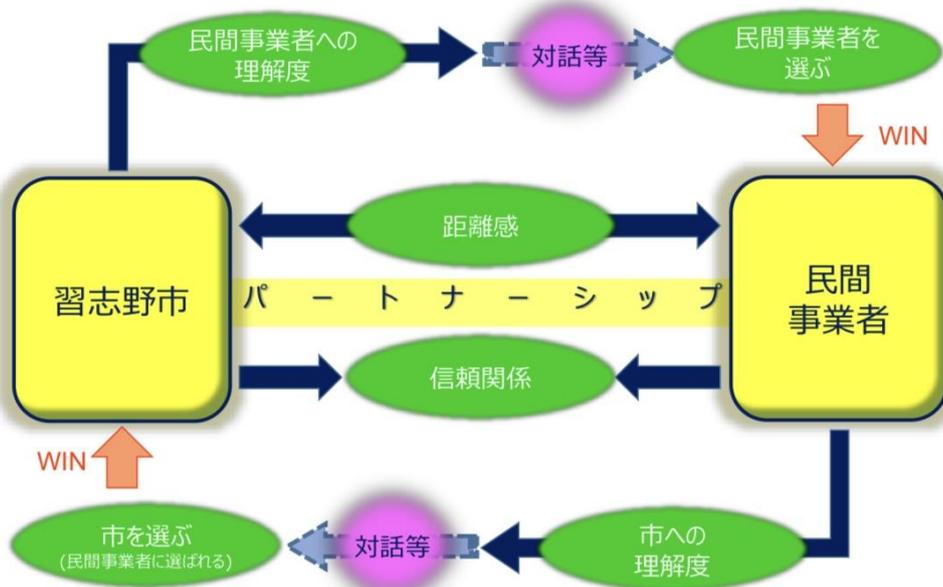
- ◆地域の事業者のPPP/PFIへの認識を高め、情報共有とネットワークづくりを行い、将来的にPPP/PFIへの参画を促進することを目的に、セミナー等を実施
- ◆実施内容は市のホームページに掲載。この中で、**参加者名簿を公表。**

### 実施方針（平成28年3月公表）において参画を促す記載

- ◆「本事業を通じて、**地元企業がPPP/PFI等、官民連携事業に関する知見や経験を深めていくことも期待**」
- ◆「応募者は習志野市の産業及び地域の活性化のために、事業者の活用においては市内事業者の活用、従業員等の雇用に関しては市民の雇用に努めることとする。」

### 市内事業者リストの公表（平成28年4月から）

- ◆本事業への参加を検討している市内事業者を公募し、**事業者名等を市ホームページに掲載**
- ◆市内事業者と協力して本事業への応募を予定している事業者が連絡を取る きっかけとなる場を市が提供することにより、市内事業者の参加意欲促進、PFI事業等の官民連携事業に対して積極的な参加を図るためのもの
- ◆最終掲載者数：16者



公共施設再生 = まちづくりの取組  
 地域でも日本の縮図（二極化）  
 地域毎の歴史、人口等の把握  
 情報の適切な開示  
 市民説明から市民参加へ  
 民間事業者とのコミュニケーション  
 地域の事業者の参画  
 公共の担い手の拡大  
 民のノウハウの最大発揮の環境醸成  
 次代への継承

行政と野村不動産とは、公共事業推進における官民協働のエンゲージメント協定を結んできたのでしょうか？期待するところです。

iPhone14proMax から s-kawano が送信